

## 視点 家政学を考える 2

### 家政学と「生活」

福田 はぎの

#### はじめに

「生活」という言葉は極めて多義的であり、また時代の変遷によって、その意味・ニュアンスが揺れ動く。それだけに、学問的に扱うには注意深い態度や概念的吟味への準備がいつも必要とされる。ところで、こうした事情にもかかわらず、ここで改めて考えようとしている家政学とは、その発生の歴史的経緯において、また現実的存立基盤において、多様な人間の営為のうちでもとくに「生活」を対象ないし価値的根拠とする学問として成立・展開してきた。端的には、「生活」という難題を最も内面化せざるを得ない学問が家政学である。少なくとも筆者はそう考えてきた。

しかし日本におけるこれまでの（理念ではなく）現実の家政学の動向のなかには、その難しさを無視するかあるいは回避してきた傾向があるように思う。理由・要因はそれなりにあったのだが、しかしいまの時点を迎えると、それでは済まされない問題局面が発生している。その象徴として、“家政学と生活科学の並存”があると私は考える。周知の学部（学科）名称変更の動きも多くの場合、新名称の主要部分に「生活」の一語を用いているわけだが、それはあたかも「生活」が「家政」に置換えられるかのような印象が拭い去れない。しかし元来、家政学にとり「生活」は最大のキー概念であったはずである。にもかかわらず、いまやそれが「獅子身中の虫」になっているのだろうか。

以下では「生活」にかかわる家政学の従来の実態のなかから、改めて一考に値すると思われる問題を取り出し、現代的視野から論点整理を試みたい。浅学による欠陥は、

大方のご叱咤を請い今後の検討課題としていきたい。

#### 1. 「家政学」と「生活科学」

かつて1970年代半ばに大阪市立大学は家政学部を生活科学部に「改訂」した。はじめに、その経緯の一端を振り返っておきたい。むろんむやみに過去を引っ張り出すためではない。確認すべき事実があると考えからである。すなわち「昭和24年学部発足にあたり本学は生活科学部の設置を申請したが当時の占領軍の文部行政関係の司令官によって Home Economics が適当であろうと判断された」（上林博雄氏 1974年）<sup>1)</sup> という、「改訂」のいわば前史に関する経緯がそれである。とくに次の点に注目したい。第1に、生活科学部への変更（学部改革の内容ももつとされた）は、単に家政学部名称の廃止という決断によるばかりではなく、四半世紀潜在化していた「生活科学」の復活（または初志貫徹）という内容ももっていた。第2に、にもかかわらず「家政学」であった事実は、Home Economics を日本にも適用した占領軍・アメリカの何らかの意図に媒介されたものであった。この点についてはさらに（今となれば、瑣末事かもしれないが）、占領下で Home Economics = 家政学という翻訳が正式に自然に成立したことにも、疑問が残らないでもない。ともかく「家政学」と「生活科学」とは、新大学令により家政学部が発足した当初より、二者択一的に胎胚されていた名称問題だったと考えられる。むろん個別大学の事情はあるだろう。しかしそれを超えてここには、敗戦による日本社会の断絶面で誕生した新制家政学が固有に抱えた「家政学と生活科学の両義性」が示唆されている。それは名称問題にのみ解消され得ない、家政学の学的自覚内容にかかわる問題だと思われる。

戦前（第二次大戦以前）の日本家政学が一般に、明治以来の教育制度や国家政策と深くかわらざるをえず、日常家事技術を主軸に発達してきた反面、「生活」を客観的に分析する姿勢が未確立であった事情は、いまや大

Hagino FUKUDA 文教大学教育学部助教授

著者紹介 [略歴] 1973年日本女子大学家政学部卒。東京教育大学大学院修士課程修了。立教大学大学院博士後期課程単位取得。日本女子大学他の非常勤講師を経て現在に至る。[専門分野] 家政学原論・家庭経営学。[連絡先] 〒343 越谷市荻島 3337 (勤務先)。

方が是認するところであろう。そうしたなかでもほぼ大正期を経て、必ずしも家政学領域からではないが、「生活」場面を科学的分析対象とする動向が出現する。日本人の衣・食・住の実態が論議され（例えば“沓庵亡国論”，初期栄養学の発達，家計費研究の隆盛等々），戦前段階で「生活」研究が途につくのである。それは日本における“生活の科学”の誕生を意味していた。その場合「生活」とは、「大多数の国民は生産事業の爲め奴隷の如く使役され，其生活は不合理」（森本厚吉 1920年）<sup>2)</sup>という用語法に示されるように、「生産」に対比される「消費生活」であった。消費生活の実態が「生活問題」（とくに貧困問題）として，主として経済学に基づけられた社会政策論の領域で論議されたのである。しかしこの傾向は，“生活の科学”の初期段階が生活問題研究として着手されたという，より広い研究史的視野にたって把握されるべきであろう。現在からみてむしろ重要なのは，この「生活」とは「家庭生活」にほかならず，ここに「家庭生活」を科学的に認識する軌道が敷かれたことではないかと思う。むしろこの研究は，本格的な家庭論を含んでいなかった。「家庭は学問的（科学的）用語ではない」という指摘は戦後もある。それは科学としての発展を目指す戦後家政学の克服課題ともなるのだが，ともかくここには，暗黙裡にも「生活」と「家庭生活」の一致ないし一体化という観念（少なくとも現代におけるようなズレ—後述—はなかった）が伴われていたことをみておくべきであろう。

ところで当時「家政を学ぶ」ことが日常家事技術を主軸にしたままであれば，この家政学と「生活の科学」とのあいだに横たわる距離は大きかったといわねばならない。結局，「生活」の学的に組織的な体系化という課題が日程に上るのは戦後のことになる。しかし日常家事技術も，家庭生活あるいは家政教育に不可欠の一環であり，“生活の科学”においても，その意義が否定されるものではない。そして新制家政学は，この距離の短縮に外的力（占領軍）を借りたとはいえ，ともかく成立段階では，日常家事技術も組み込みうる科学として，さらに生活問題研究では未開拓にとどまった諸論点（家庭論や家族論など）をも，積極的に内面化する科学として発展すべき研究史的必然性をもったはずである。“家政学と生活科学の両義性”とは，ほかならぬ，日本の家政学史上の戦後を画す大きな特徴だと思われる。

## 2. 家政学の「専門化」

新制家政学への移行の段階で，「家政学」という学問

領域を確定するに際し，さまざまな意見があったと聞いている。そのなかから—いまここであえて象徴的な表現形態をとるなら—「生活」か「家政」か，という選択肢もあった。当時の論議としては，「生活」では（結果的にみれば家政学という）独自の学問領域の名辞として社会的同意が得られ難く，それに対し「家政」という，より具体的な人間行為内容を表現しうる用語がよいのではないか…というようなものだったらしい。その際，占領軍は少なくとも結果からみて「家政」を援護する立場であった。はじめに引用した大阪市立大学の見解とも合わせ，当時における「家政」という言葉・内容の一種運命的な推転の実態については，いまの私にも不分明な点が多いが，ともかくそこでは，客観的にみて，「家政」と「生活」の概念的葛藤が展開されたといえよう。そうであれば，新制家政学の再出発にとって，また今日の問題を考えるうえでむしろ大変喜ばしい事態であったと思う。というのは，まず再出発に関しては，戦前の研究史との連続（継承）面—上述の両義性—が確認できるからであり，今日にとっては，家政学が「生活」という概念に正面から対応した学史的経験を確認できるからである。しかし，新制家政学のありかたをめぐるこの事情は，戦争直後の関心の高揚を反映したものであるとともに，その後は停滞という対照的状況が訪れる。この間の事情について，やや長いですが，次の文を引用しておきたい。

「昭和24年の学制改革によって，大学の一学部として家政学部が設置されることとなった。家政学がはたして一つの学問であるか否かについては，わが国の学者たちは一般に否定的であったときいているが，アメリカの大学にすでにデパートメント・オブ・ホームエコノミックスの存在することから，占領軍当局の尽力があつて，はじめてここに家政学部が誕生した。しかし，家政学とはいかなる内容・範囲・性格をもつ学問であり，他の学問とのあいだにいかなる相違点・独立性があるのかが問題であった。…それがいかなる学問であるかを明らかにするため…『家政学原論』が成立した。…やがてそれ（家政学原論への関心）は火が消えたように低調になった。その理由は，大学家政学部の教授が，大学教授たるに足る閱歴をもった人々でなければならぬところから，諸大学で定年に達したそれぞれの道の大家が教授となって指導に当たられたのであるが，これらの教授はそれぞれ，栄養科学・医学・心理学・建築学・繊維工学・経済学については大家であるが，家政学については全く従来関心を持っていなかった人々であった」（原田一 1979年）<sup>3)</sup>。

指摘されている内容について，なお一層の事実検討も

必要だろうが、これだけでも新制家政学が固有に抱えざるをえなかった問題の一面は十分出ている。端的には、家政という人間の営為をいかに科学の領域に結合させるのか、大学レベルの学問までいかに高めるのか—こうした手続き上ないし「家政学」整備上に発生した具体的問題がそれである。同時に、当時の家政学が早くもまさに「科学化=専門分化」の傾向を現す、という動態も垣間見えてくる。

この動態は一面で、「家政」か「生活」かといった論議を超えて進行する必然性があったと考えられる。というのも、家政学が一人前になるには何よりも科学的実績をあげなければならない。その場合、既成の専門科学の成果があるのだから、人脈的にもそれが踏襲されねばならない等の一連の課題があったはずだからである<sup>4)</sup>。そこで家政学は、事実としての家政行為が元来「総合的」にもつ衣・食・住その他の諸営為を、科学として「細分化」した。しかし実はそうすることで、初めて既成科学に連携しうる「専門化」をめざせた。背景に科学技術の躍進に支えられた未曾有の高度経済成長という時代性があったことも見落とせない。家政学もまた時代の子として、過去を振り返ることなく、科学と成長の神話に乗れたのである。しかしこうした「専門化」が、家政行為ないし生活の「総合性」を足場とする家政学の学問的独自性を稀薄にする方向性をもっていたことは否定しえないであろう。そしてこの点が、次の時代においては、家政学のともすれば方向喪失という危機を導入したと考えることができる。

日本社会を支配する勢いをもった GNP 信仰は、1970 年代に入り後退していく。替わって、経済成長の裏面として出現した公害や人的・物的環境破壊が衆目を集めるようになり、「生活」「家族」そして「家庭」の再評価が始動する。またそれに先立ち、1960 年代半ばには、国民生活に関する重要事項を調査・審議し、適宜意見も述べる国民生活審議会も発足している。経済成長に対する立場の差異はともかく、時代は一般的に、「生産」至上主義から「生活」重視を御旗に掲げる事態へと変わっていった。この軸心の移動に政策レベルで教育・研究レベルで積極的にかかわった家政学者も少なからずおられることと思う。そうした個別的社会貢献も無視できないが、しかしそこで「専門化」した家政学の基本的体質がこうした時代状況をどこまで受け止め内面化したか、という点については疑問が残る。折しも 1973 年、家政学原論部会はシンポジウムのテーマに“「生活」—家政学の原点”掲げる。それはあたかも、失われつつあるも

のを取り戻そうとするかの試みであった。当時をみて、いまこのような印象をもつのは、私一人であろうか。

### 3. 家政学原論部会と「生活」

家政学原論部会（以下原論部会と略す）は 1968 年、家政学会理事会の承認を得て正式に分科会として発足、その後は、総じて家政学論を内容とする各種の論議を重ねていく。当初より、すでに「原論」という領域（カリキュラム）を認めない意見（大学・短大）もあるなかのことだったから、関係者の意欲はかえって高まるものがあったと推察される。その活動の特徴は、何よりも「家政学」を正面にすえたいうえでさまざまな角度からそのあり方を追究した姿勢にあると思う。しかし主として自然科学を基礎とする家政学の「専門化」の進展のなかで、各分科との直接的連携・協力の稀薄化、原論自体の「専門化」等が、次第にその姿勢を蚕食していった一面も否定できないと思われる。それ自体「家政学」の全体的問題の一環に位置づけ検討されるべきと考えるが、ここでは立ち入らず、「生活」に関する問題 2 点だけを取り上げたい。

第 1 には、先述の '73 年のテーマに関し、やや逆説的ではあるが、この時期になぜあえて「生活」を家政学の原点として確認・明記したのか、という問題設定が可能であろう。その趣旨について記録が残っていないため、断定的な発言は避けなければならないが、「生活」を再措定する必要に促された、というごく一般的な推論は成り立つであろう。同時に、家政学が何らかの「生活」離れを引き起こしているという認識にも媒介されたと思われる。実際、その折になされた次の見解は注目できる。すなわち『生活』を問題視しているのはひとり家政学だけではない。社会科学の発展、とりわけ科学の中間領域、交錯領域の進歩によって『生活』研究は深化され、ますます統一的、総合的に把握されつつある…今日ほど、人間の生活、家庭生活の存在自体が、社会問題化したことはないからである。…家政学が、これらの事態にいかに関与するか、重要な課題となった」（清野きみ）<sup>5)</sup>。つまり生活問題への社会一般的な関心の高まりを受けて、それに対応すべく家政学のとりわけ社会科学的研究の意義と重要性が強調された。これについても逆説的には、家政学における社会科学を動員した生活研究の低迷が浮き彫りにされざるを得ない。個々の生活研究の積み上げがなかったというのではない。しかしその独自の成果をして家政学が他領域と肩を並べるに至っていない事態、あるいはそれ以上深刻なことに、家政学があれほど出発

点にできたはずの「生活」が、もはや決して専有物ではなくなくなっていた事態が看取される。むしろ家政学は、すでに「生活」を追う立場にあったといわざるをえない。

ところで、この時の原論部会では「生活する人間とヒューマン・エコロジーの認識」の必要性(丸島令子)が、また「生活構造論の有効性」(岡村益)が提起された。しかし「ヒューマン・エコロジー」は「家政学」に代替可能な用語でもあること、また「生活構造論」は家政学以上に社会学領域で研究が蓄積されていったことは留意するべきであろう。ある意味ではいずれも、原点の確認どころか皮肉にも、「家政学」発展のいわば外的契機を模索する結果になっているのである。この場合、客観的には、前者において「家族」から「人間」への、後者では「家庭生活論」から「生活構造論」への、いずれもキー概念レベルにおける微妙ともいえる重点移動が発生している。原論部会が発足して2年目の、いまからみて極めて熱心かつ有意義だったと思われるシンポジウム('68年)では、論議を重ねた結果、家政学の対象について「家庭を中心とした人間の生活」(田辺義一)にはほぼ共通の理解が得られている。とくに「家庭」は日常語だという批判に対し、「home は家族の生活の場、社会学にはない概念を対象に」(松島千代野)等の積極的見解を受け「家政学でむしろ明確な定義づけを」(田辺)という一連の議論<sup>9)</sup>の結果のことであった。これ('68年)と後の重点移動('73年)を対照すると、言葉遊びであっては意味がないわけではあるが、「生活」の措定が実は「家庭生活」の相対的地位低下を含意した可能性が否定できない。これが第2点である。そしてさらに問題を現在にまで敷衍するなら、やはり「家族・家庭」におきかわりつつある「個人」の頭を家政学はどう受け止めるかという課題に行き当たる。

#### 4. 家政学と「生活」のゆくえ

昨年秋の国民生活審議会答申では「生活大国」の実現を重要課題として、政策や制度を「個人生活優先の考え方」に基づいて再編成することが強調されている。かつて1980年を前後して打ち出された「家庭基盤充実」の政策と比べ、ここでも「家庭」から「個人」へと、「国民」のいわば基本的単位把握方法に変更が見られる。答申に関するいくつかの見解をみると<sup>7)</sup>、この変更を促す現状認識は概ね、最近10年余で「国民ひとりひとりの生き方」が一層多様化し、家庭は生活の場の1つでしかなくなった、という内容に集約できるようである。それは「家庭生活を中心とした人間生活における人と環境の

相互作用」(『家政学将来構想1984』)を研究対象とする家政学に対し、あたかも「人間生活」に発生している地殻変動(家庭から個人へ)を示唆しているかのようである。別言すれば、「家庭生活を中心」に固執していると、「生活」がとらえきれなくなるという声が聞こえるかのようである。

しかし1つの科学にとり、対象領域に実際起こっている変化は、格好な分析対象ではあっても、その科学自体の根本的価値・意義を損なう性質は決してもたないであろう。もともと「真の科学はみな、その基礎概念によって知られるのであって、その科学が扱う問題の一般領域によって知られるのではない<sup>8)</sup>」と考えられる。家政学の独自性は元来、生活という一般領域を扱っていることにはない。やはり『生活』を問題視しているのはひとり家政学だけではないのである。その独自性とは、生活を“なぜ、いかに扱うか”という点に、さらにこの場合の“基礎概念は何か”という点に依拠しているといえよう。こういった意味では、家政学に問題があるとすれば、この“なぜ・いかに・基礎概念”が、諸説を含めて(むろんさまざまな見解があっていいわけである)十分に論議・合意されていないという実態にあることになる。仮に、個人を活動単位とした生活が実際面で進展しているとしても、それは対象領域の変化であって、この事実が家政学がどのような独自の分析を加えるかということこそ学問的に固有の課題となるべきである。まして学問名称の「家政」を「生活」に変えても、それはあるいは先の答申に添うかたちにもみえるが、科学としての家政学にとっては何の問題解決にもならないであろう。

一方、「生活」という用語については現在、多方面—政府、財界、労働界、学界、マスコミ等々—からさまざまな意味・企図を込めて多用されるようになってきている。「生活」の一種の拡散化が、さらに概念的無内容化とその裏返しとしての言葉の便宜化が進んでいると思われるほどである。「生活大国」という表現に至っては、一国全体のあり方・方向性の総体を包括しうる用語法という有様である。こうしたなかで、今世紀の前半に発生した“生活の科学”も、この世紀末に向かい、学問的にはますます内容規定が困難になっていると思われる。Home economics 成立当初に、「生活」のこのような「家庭」からの“離陸”を予測できたのだろうか。“生活の科学”は政府(政治)でも産業界(経済)でもなく“家庭(home)のための科学”としてこそ、“なぜ必要か”に、また“いかに科学するか”にも回答できたと思われる。しかし20世紀の動きに遅れまいと「専門化」してきた結果、回答

どころか学的自問の姿勢も薄れ、「専門化」に依拠した「生活」の「専門別」拡散化、引いては概念的無内容（空洞）化、便宜化した「生活」に無感覚になれば、家政学は文字通り“20世紀の学”として今世紀とともに消滅する危機が感じられる。

かつて原論部会は家政学に対し「真剣にしかし非常に性急に答えようとして」<sup>9)</sup>、必ずしも一般的に説得的な回答を引き出せなかった。そのひとつの教訓が、「家政」あるいは「生活」に思弁だけを巡らしすぎでは百家争鳴の反面、家政学者一般への開かれた家政学論を展開できなくなる、ということであったように思われる。衣・食・住分野の研究者が去る原論の「専門化」も進んだ（その典型は家政学論=家政哲学という立場ではなかったか）。それは原論以上に家政学全体の不幸ではないか。そうした形態ではなく、家政学の等身大の現実（過去・経緯を含めて）を点検・議論しあえる開かれた仕組みが考えられるべきであろう。一方、原論というような分野は、名辞はともかく、家政学が絶えず「専門化」を深化させる契機（それは、裏返したかたちで、従来とかく安易に「総合科学」というだけで済ませてこなかったか？）を孕む場合、その有機的統一を考えるための仕組みとして設定しておかなければならないだろう。例えば栄養学は、家政学の構成要素という役割でこの統一に参加していても、それ自体に内在する論理で家政学を説明しつくすことはできないからである。家政学者はもっと“共通の家”をもつことに熱心であってよいと思う。

家政学は何のために“なぜ”必要なのか—この素朴な

問いは、現在改めて発せられるべきであろう。またそこに自ずと家政学独自の「生活」概念の創出が伴われるはずだ。“家政学と生活科学の両義性”を、多様な論点を込めて、1つの現代的“家政学の意義”に置き換える余地はあまりに大きいように思う。それは、家政学という一実践科学にとり、20世紀を総括して21世紀に備えるという、自らに対し文字通り実践的なあり方ではないだろうか。

#### 注および参考文献

- 1) 「米国家家政学の動き」『家政学原論研究会会報』No. 8
- 2) 『生活問題』（同文館）p. 11. なお、拙稿「消費生活研究の展開」杉原四郎他編『日本の経済思想四百年』（日本経済評論社、1990年）319頁以下も参照。
- 3) 「家政学原論の過去・現在・将来」『家政学原論研究会会報』No. 13（10周年記念特集号）。
- 4) ただし E. リチャーズが Home Economics という名称を選択する際、既成の「科学のヒエラルキー」に対してとった態度は参照するべきである（ロバート・クラーク、工藤秀明訳『エコロジーへのはるかな旅』213頁以下参照）。
- 5) 「生活研究の現代的意義と家政学」『家政学原論研究会会報』No. 7.
- 6) 『家政学原論研究会会報』No. 2.
- 7) 例えば『ESP』No. 250, 1993年（日本はいかなる「大国」をめざすか）。
- 8) ロバート・ニスベット『現代社会学入門』（南 博訳 講談社学術文庫）（1），p. 22.
- 9) 笹之内（天野）寛子『家政学原論研究会会報』No. 5.